

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

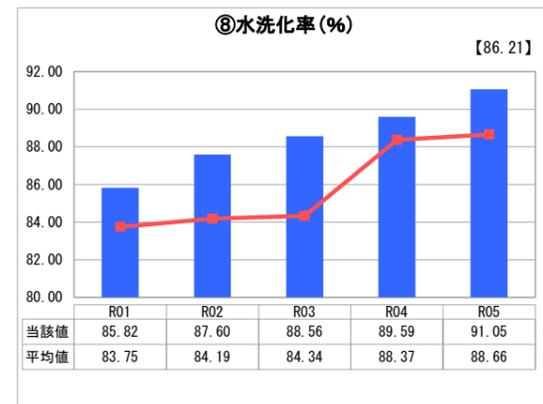
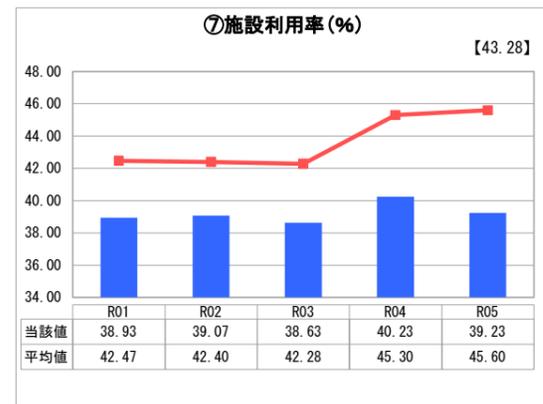
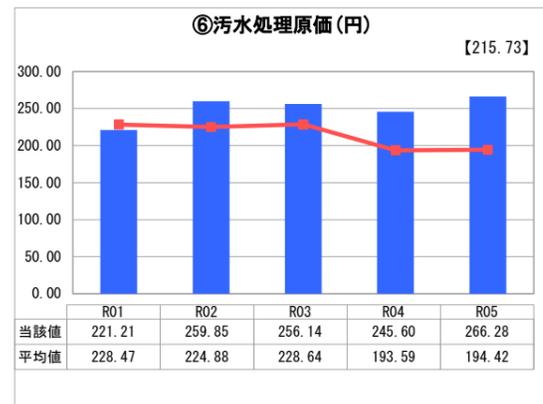
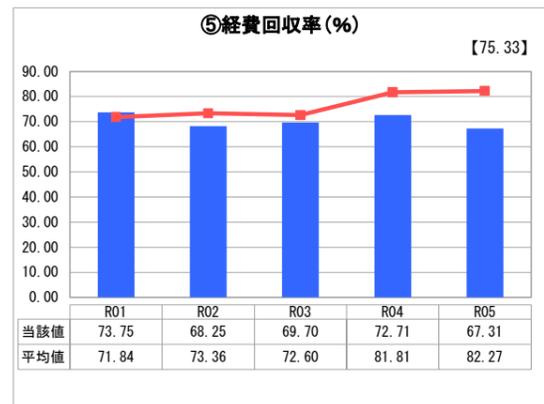
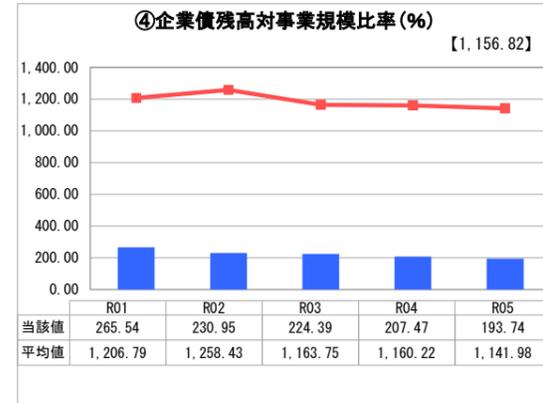
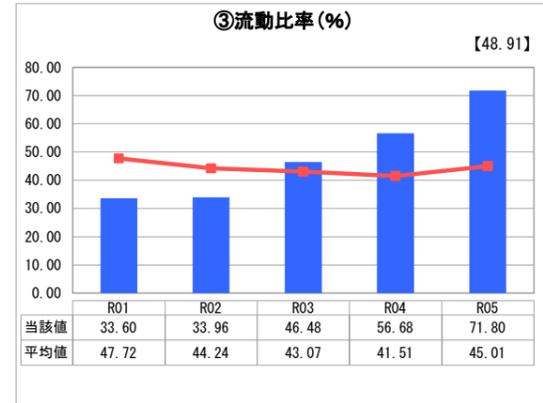
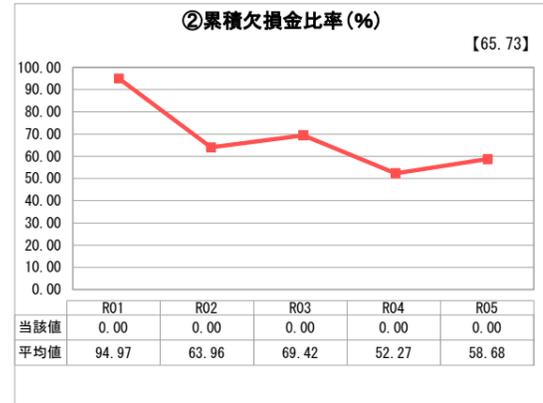
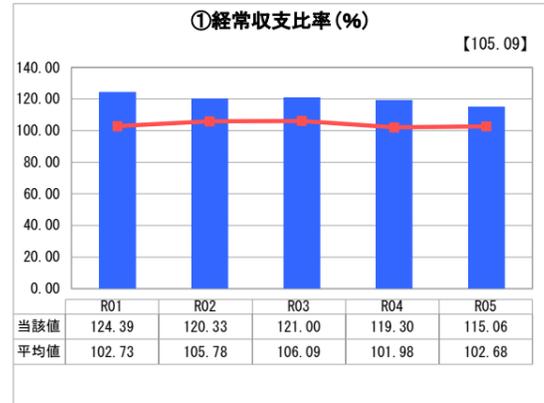
熊本県 上天草市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.57	16.72	85.43	3,795

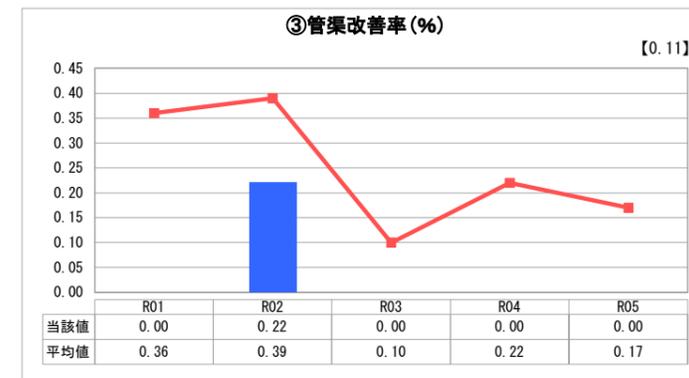
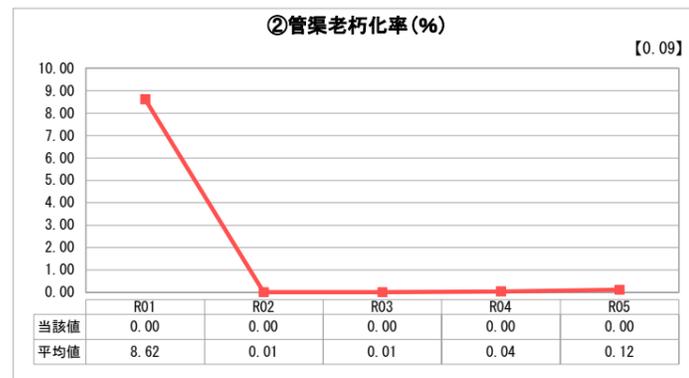
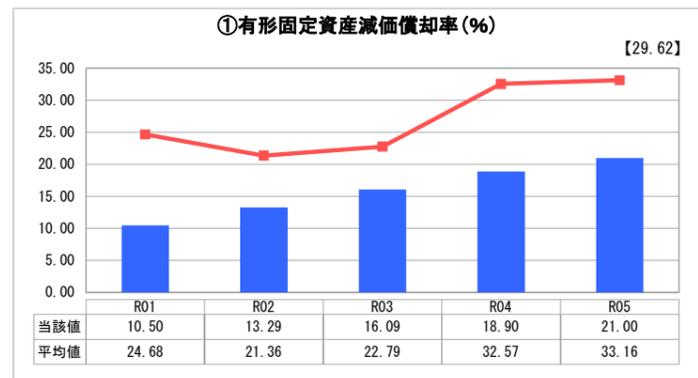
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,285	126.67	191.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,012	1.82	2,204.40

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100パーセント以上で推移しているものの、依然として⑤経費回収率が67.31パーセントで類似団体平均値を下回っており、下水道使用料収入では補えず一般会計からの繰入金に頼っている状況にある。

②累積欠損金比率は0パーセントで、累積欠損金は発生していない。今後も発生させないように努める。

③流動比率は、71.80パーセントで類似団体平均値を上回っている。令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたものの、当初整備時の企業債償還が進み、流動負債の減少により令和3年度から類似団体平均値を上回り改善に向かっていく。

④企業債残高対事業規模比率は、193.74パーセントで類似団体平均値を下回っており、起債管理は良好といえる。今後も上天草市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）に基づき、更なる計画的な企業債償還等の取組及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。

⑤経費回収率は、67.31パーセントで類似団体平均値を下回っている。汚水処理費の約3割を一般会計からの繰入金に頼って事業経営を維持している状況である。しかし、処理区域内の整備はほぼ完了し、人口は年々減少し続けていることから、新規下水道加入者の大幅な増加による収入増は見込めないため、今後も経営戦略に基づき、継続して経費の節減及び経営の効率化に努めるとともに、下水道接続促進及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。

⑥汚水処理原価は、266.28円で類似団体を上回っている。昨今の物価高騰等社会情勢の変動に影響されやすい部分もあり、また、施設の老朽化により維持管理費の増加が予測されることも踏まえ、今後は経営戦略に基づき、より一層の効率的及び効果的な施設運営が重要となる。

⑦施設利用率は、39.23パーセントで類似団体平均値を下回っている。しかし、処理区域内の整備はほぼ完了し、人口は年々減少しているため、改善は見込めない。今後は不明水量の把握及び不明水の改善対策に取り組む適切な流入量を確保して施設への負荷軽減に努める。

⑧水洗化率は、91.05パーセントで類似団体平均値を上回っている。年々着実に伸びており、今後も更なる水質保全に向けて「下水道の日」を契機とした啓発活動等による継続した接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、21.00パーセントで類似団体平均値を下回っている。これは、供用開始が類似団体よりも遅いためであり、今後数年は類似団体平均値を下回ると予想されるが、減価償却率の伸び率が類似団体平均値よりも大きいことから、将来は平均値程度になることが予想される。

②管渠老朽化率は、0パーセントとなっているが、昭和56年に管路の布設を開始していることから令和13年で法定耐用年数の50年を迎えるため、老朽管渠率は増加していくことが見込まれる。

③管渠改善率は、0パーセントと類似団体平均値を下回っている。上天草市下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度までに管渠改善工事を実施しているが、令和12年度まではマンホールポンプ場改築及びマンホール蓋取替並びに処理場改築に取り組むため、今後も類似団体平均値を下回る見込みである。

## 全体総括

本市の下水道事業は、平成4年に供用を開始し、平成29年4月から地方公営企業法を一部適用して企業会計に移行して経営改善に取り組んできた。

しかし、処理区域内の整備はほぼ完了し、水洗化率も高い水準となっているものの、経費を下水道使用料収入で補うことができず、一般会計からの繰入金に頼っている状況のなか、人口は年々減少し続けていることから、新規下水道加入者の大幅な増加による収入増は見込めないため、今後も経営戦略に基づき、継続して経費の節減及び経営の効率化に努めるとともに、下水道接続促進及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。

同時に、収益基盤の強化の観点から水洗化率の向上、施設利用率の改善（不明水対策）など幅広く健全経営及び経営効率化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。